【特集】平成25年度決算

将来にわたり安定した財政基盤の確立

平成25年度決算が9月定例市議会で認定されました。一般会計・特別会計で総額約32億円の黒字決算となり、健全な財政運営を行うことができました。その概要について、一般会計を中心にお知らせします。

問い合わせ先　本庁舎行財政改革課　TEL 0857-20-3111

一般会計

▶グラフの見方

費目（構成比）

金額

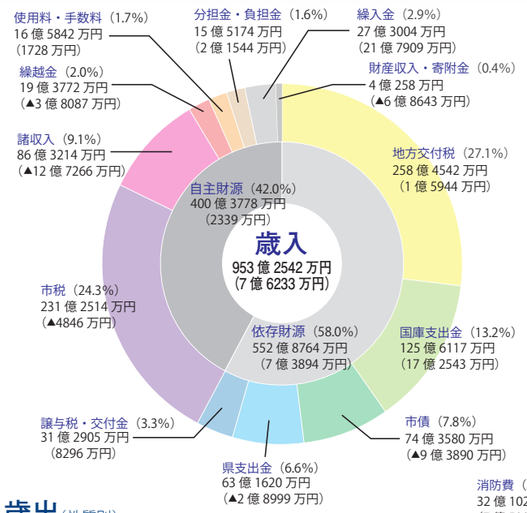
（対前年度増減）

▶依存財源

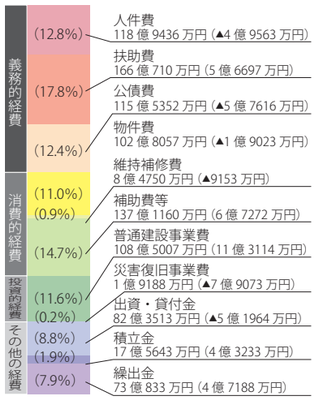
国や県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。

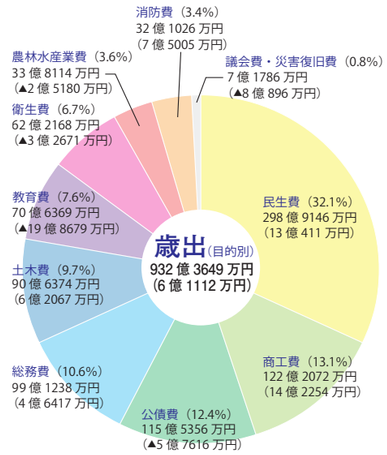
▶自主財源

市が自ら調達できる財源。



歳出（性質別）





持続的発展のための投資

平成25年度は、景気の回復が地方経済に行き届かなかったこともあり、市民税や固定資産税が伸び悩み、収納率が高まったにもかかわらず、市税収入が前年度を下回ることとなりました。一方で借入金の返済額や人件費を計画的に減らしてきている中にあって、生活保護費などの社会保障費は前年度を上回り、本市の財政需要を高めました。

総括表（一般会計・特別会計）

区分		歳入	前年度比伸び率	歳出	前年度比伸び率
一般会計		953億2542万円	0.8%	932億3649万円	0.7%
特別会計		442億775万円	8.5%	429億3964万円	8.0%
特別会計内訳	土地区画整理費	3億9713万円	▲18.4%	3億5861万円	▲25.2%
	簡易水道事業費	13億3465万円	4.8%	13億2691万円	6.0%
	公設地方卸売市場事業費	8906万円	113.2%	8425万円	184.8%
	駐車場事業費	2637万円	0.2%	2454万円	▲6.7%
	国民健康保険費	200億3111万円	▲1.8%	194億7771万円	▲1.4%
	高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費	198万円	▲15.7%	182万円	▲10.3%
	住宅新築資金等貸付事業費	6584万円	3.3%	5525万円	0.1%
	土地取得費	26億6063万円	872.0%	26億6063万円	872.0%
	墓苑事業費	3982万円	8.5%	3369万円	15.3%
	介護保険費	172億769万円	6.8%	165億7796万円	4.6%
	財産区管理事業費	803万円	23.3%	445万円	▲2.8%
	温泉事業費	6110万円	8.6%	5672万円	2.5%
	観光施設運営事業費	7318万円	0.4%	7318万円	0.4%
	介護老人保健施設事業費	8181万円	0.0%	8181万円	0.0%
	後期高齢者医療費	18億3103万円	1.3%	18億2379万円	1.2%
	電気事業費	2億9832万円	－	2億9832万円	－
合計		1395億3317万円	3.1%	1361億7613万円	2.9%

平成25年度は、このような財政状況におかれながらも、明るい未来を切り開くための様々な施策に積極的に取り組み、その結果、一般会計の歳出決算額は、市町村合併後最大となりました。

全ての会計で黒字決算

歳入面では、市税が減収する中にあって、国の緊急経済対策に積極的に同調することで、有利な財源である地域の元気臨時交付金14億3795万円の確保に繋げました。その結果、新たな借入も前年度に比べ縮減しつつ、一般会計及び16の特別会計の歳入総額は対前年度比3・1パーセント増を実現しています。

歳出面では、人件費、公債費が着実に減少する中、市有施設の耐震化や消防救急無線のデジタル化など安全安心の確保、人口増加対策としての企業や看護学校の誘致に取り組みました。その結果、歳出総額は対前年度比2・9パーセント増となりました。

個々の会計を見ても、全会計で黒字となっており、黒字総額は約32億円となりました。

健全性のさらなる向上

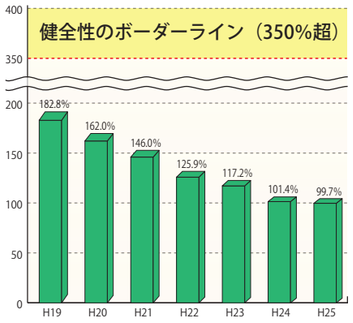
市政の課題解決に向けた様々な施策に積極的に取り組む一方で、将来に負担を先送りしない健全な財政運営に努め、実績を上げています。

一般会計における借入金の返済金残高（市債残高）は、新たな借入の抑制に合わせて積極的な繰上償還を行ったことで、実質的な残高（臨時財政対策債を除く残高）を9年連続で減少させ、前年度との比較では、約44億円縮減することができました。【グラフ①】

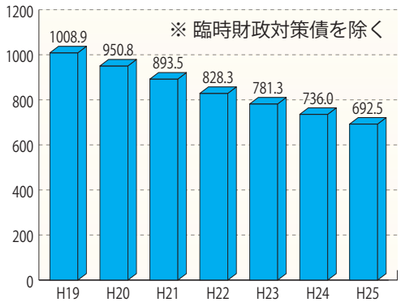
また、将来の財政需要に備えて積極的に積立てている基金の残高は、6年連続で増加し、前年度との比較では約12億円増加しました。

特別会計や水道や病院、下水道などの会計の負債も合算して求める「将来負担比率」は、指標の算定が始まった平成19年度から6年連続して改善が図られていることから、一般会計に限らず市全体の負債は減少し、本市の財政の健全性は着実に高まっていることがわかります。【グラフ②】

今後も引き続き、中長期的な展望に立ち、計画的に市の諸課題の解決を図るとともに、将来に財政負担を先送りしない市政推進に努めてまいります。



【グラフ②】将来負担比率の推移



【グラフ①】一般会計における市債残高の推移（単位：億円）

～昨年度実施した重点施策～

▶地域経済の活性化と雇用対策の強化

- 企業立地促進補助金、賃貸型工場設置補助金などによる企業誘致の促進
- 三洋電機跡地取得活用
- 河原インター山手工業団地整備の促進
- プレミアム付き商品券発行　など

▶にぎわいと交流のあるまちづくり

- 鳥取砂丘砂の美術館第６期展示の開催及び展望駐車場整備
- 全国都市緑化とっとりフェアの開催
- 鳥取市医療看護専門学校の誘致
- 鳥取駅前太平線賑わい空間（バード・ハット）の完成　など

▶安全・安心で豊かな市民生活の確保

- 保育園、小中学校、地区公民館の耐震化の推進
- さじ保育園の新設や民間保育園整備への助成等保育環境を充実
- 風しん、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌予防ワクチンなどの接種費の助成
- 消防緊急無線のデジタル化、鳥取消防署東町出張所移転整備 など

三洋電機跡地の活用を図ります

全国都市緑化とっとりフェア開催

さじ保育園新設